

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船木 亮亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼財務グループ長 松橋 昭博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼財務グループ長 松橋 昭博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期累計期間	第50期 第3四半期累計期間	第49期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	8,027,470	10,111,038	11,530,985
経常利益 (千円)	91,848	387,950	317,039
四半期(当期)純利益 (千円)	232,354	323,527	607,514
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数 (千株)	771	771	771
純資産額 (千円)	3,508,335	4,107,244	3,865,469
総資産額 (千円)	9,238,354	9,933,013	8,649,733
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	302.85	421.69	791.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	37.9	41.3	44.6

回次	第49期 第3四半期会計期間	第50期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	462.80	228.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦を背景とした輸出の減少や消費税率引き上げによる消費への悪影響などにより景況感は悪化したものの、建設業界においては、東京五輪関連施設の建設が一服した後も、公共投資や民間建設投資が堅調に推移しました。しかしながら、依然として職人不足の傾向から工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は、国内に深刻な被害をもたらした台風にも十分に耐えたことで、激化する自然災害への性能が実証された既存製品をはじめとして、地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、元旦内樋などの意匠性の高いオリジナル製品の販売など、高機能・高品質屋根の普及に取り組むことで拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は10,111百万円（前年同期比25.9%増）となり、その内訳は製品売上高が5,623百万円（前年同期比14.2%増）、完成工事高が4,487百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は386百万円（前年同期は103百万円）、経常利益は387百万円（前年同期は91百万円）となり、四半期純利益は323百万円（前年同期は232百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,283百万円増加し、9,933百万円となりました。その主な要因としては、現金及び預金が522百万円、売上の増加により売上債権が264百万円、着工中物件の材料仕入や仕掛工事の増加などにより棚卸資産が358百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ1,041百万円増加し、5,825百万円となりました。その主な要因としては、大型物件に係る支払手形等の仕入債務が158百万円、借入金が601百万円、未払法人税等が67百万円、社内システムの強化に伴う設備関係支払手形(流動負債その他を含む)が152百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ241百万円増加し4,107百万円となり、自己資本比率は41.3%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は63,756千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,916,000
計	2,916,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	771,606	771,606	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	771,606	771,606	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	-	771,606	-	1,266,921	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 764,000	7,640	-
単元未満株式	普通株式 3,306	-	-
発行済株式総数	771,606	-	-
総株主の議決権	-	7,640	-

(注) 第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	4,300	-	4,300	0.55
計	-	4,300	-	4,300	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,625	911,322
受取手形及び売掛金	2 1,513,611	2 2,136,909
完成工事未収入金	719,675	361,230
製品	595,958	604,244
仕掛品	6,056	7,359
未成工事支出金	727,567	963,170
原材料	700,004	813,489
その他	257,683	344,581
貸倒引当金	14,630	16,154
流動資産合計	4,894,552	6,126,152
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,029,598	1,001,437
機械及び装置(純額)	313,564	322,586
土地	1,446,777	1,444,183
その他(純額)	51,822	70,502
有形固定資産合計	2,841,763	2,838,709
無形固定資産	57,185	172,154
投資その他の資産		
投資有価証券	645,184	571,634
その他	420,240	429,108
貸倒引当金	209,191	204,746
投資その他の資産合計	856,232	795,996
固定資産合計	3,755,180	3,806,860
資産合計	8,649,733	9,933,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 608,848	2 811,455
電子記録債務	2 1,491,798	2 1,529,336
工事未払金	328,464	246,911
短期借入金	391,000	1,234,000
未払法人税等	20,720	87,772
製品保証引当金	28,882	34,037
工事損失引当金	-	3,256
その他	2 814,900	2 1,022,504
流動負債合計	3,684,613	4,969,273
固定負債		
長期借入金	571,000	329,800
退職給付引当金	465,602	490,310
その他	63,046	36,385
固定負債合計	1,099,649	856,495
負債合計	4,784,263	5,825,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	2,251,586	2,544,426
自己株式	16,798	16,798
株主資本合計	3,501,709	3,794,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363,760	312,695
評価・換算差額等合計	363,760	312,695
純資産合計	3,865,469	4,107,244
負債純資産合計	8,649,733	9,933,013

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	8,027,470	10,111,038
売上原価	5,727,804	7,353,772
売上総利益	2,299,665	2,757,266
販売費及び一般管理費	2,196,059	2,371,087
営業利益	103,606	386,178
営業外収益		
受取配当金	9,649	9,954
受取賃貸料	2,941	6,566
売電収入	9,111	8,980
その他	10,040	12,865
営業外収益合計	31,742	38,365
営業外費用		
支払利息	12,571	7,281
手形売却損	10,735	9,112
減価償却費	9,305	7,869
その他	10,888	12,330
営業外費用合計	43,500	36,594
経常利益	91,848	387,950
特別利益		
固定資産売却益	-	4,894
国庫補助金	7,196	-
特別利益合計	7,196	4,894
税引前四半期純利益	99,045	392,844
法人税、住民税及び事業税	80,401	73,493
法人税等調整額	213,711	4,177
法人税等合計	133,309	69,316
四半期純利益	232,354	323,527

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形割引高	1,417,199千円	1,263,427千円

- 2 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	21,918千円	47,251千円
支払手形	19,886 "	67,865 "
電子記録債務	100,616 "	122,379 "
設備関係支払手形	3,317 "	7,365 "
割引手形	94,012 "	81,425 "

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
減価償却費	123,023千円	114,950千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,016	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,688	40.00	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益	302円85銭	421円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	232,354	323,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	232,354	323,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	767	767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月12日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 片岡久依 印
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 澤田修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。